

平成25年度 税制改正に関するアンケート調査結果

期 間：平成24年3月19日～5月18日

回答総数：9,816件

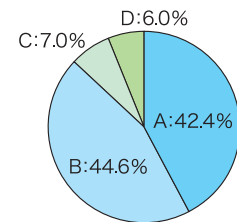
Q1

消費税増税案

一体改革大綱では、社会保障の安定財源確保と財政健全化を達成するため、消費税率を2014年4月より8%へ、2015年10月より10%へと段階的に引き上げることにしています。この一体改革における増税案についてどのように考えますか。

- A. 賛成である C. わからない
B. 反対である D. その他

	A	B	C	D	合 計
回答数	4,149	4,360	688	588	9,785
占 率	42.4%	44.6%	7.0%	6.0%	100.0%



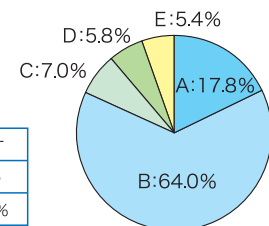
Q2

社会保障の給付と負担の方向性

一体改革では、社会保障について安定財源を確保し機能強化を図るとしています。今後の国民負担のあり方についてどのように考えますか。

- A. 負担が上昇してでも、現行の給付水準を維持する
B. 現行の負担に合わせて、給付水準も見直す
C. 北欧諸国のように高福祉・高負担をめざす
D. わからない
E. その他

	A	B	C	D	E	合 計
回答数	1,739	6,267	685	565	530	9,786
占 率	17.8%	64.0%	7.0%	5.8%	5.4%	100.0%



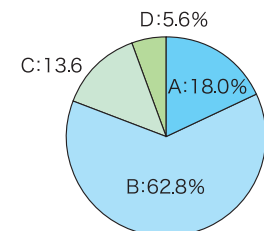
Q3

一体改革後のさらなる増税の必要性

2020年度に基礎的財政収支の黒字化を図るとい政府の財政健全化目標を達成するためには、今回の一体改革での消費税率10%への引き上げに加えて、さらなる増税が必要との指摘が出ていますが、どのように考えますか。

- A. 賛成である C. わからない
B. 反対である D. その他

	A	B	C	D	合 計
回答数	1,765	6,141	1,334	545	9,785
占 率	18.0%	62.8%	13.6%	5.6%	100.0%



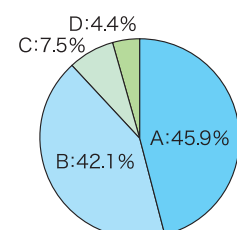
Q4

消費税の目的税化

一体改革大綱では、消費税収（国分）は全額を年金・医療・介護・少子化対策の社会保障4経費に充てることを明確化（社会保障目的税化）するとしていますが、どのように考えますか。

- A. 消費税の使途を社会保障給付に限定することに賛成
B. 使途を限定すると財政の硬直化を招くので反対
C. わからない
D. その他

	A	B	C	D	合 計
回答数	4,480	4,110	733	430	9,753
占 率	45.9%	42.1%	7.5%	4.4%	100.0%



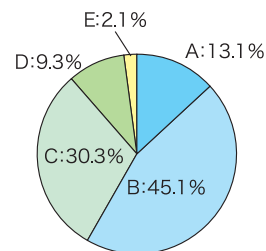
Q5

逆進性対策

消費税率10%に改定後、番号制度定着を念頭にその低所得者対策として税金還付と現金給付を組合わせた給付付き税額控除を導入するとしていますが、どのように考えますか。

- A. いわゆる逆進性対策の観点から賛成
- B. 低所得者対策は他の方法で行うべきであり反対
- C. 共通番号制度の導入後、改めて検討すべき
- D. わからない
- E. その他

	A	B	C	D	E	合計
回答数	1,284	4,408	2,963	909	209	9,773
占率	13.1%	45.1%	30.3%	9.3%	2.1%	100.0%



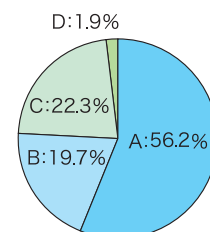
Q6

免税点、簡易課税制度

免税点制度や簡易課税制度の特例は、中小事業者の事務負担等に配慮し、現行制度は維持するものの、「一部新設法人の免税点」や「みなし仕入れ税率の水準」などを見直すとしていますが、どのように考えますか。

- A. 特例制度の見直しは必要
- B. 特例制度の見直しは不要
- C. わからない
- D. その他

	A	B	C	D	合計
回答数	5,476	1,921	2,169	182	9,748
占率	56.2%	19.7%	22.3%	1.9%	100.0%



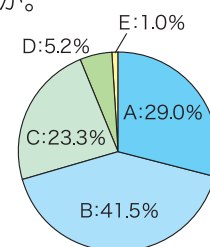
Q7

価格転嫁

消費税率が10%に引き上げられた場合、貴社では適正な転嫁が可能ですか。

- A. 転嫁は可能である
- B. 適正な転嫁が可能か懸念される
- C. 転嫁は困難である
- D. わからない
- E. その他

	A	B	C	D	E	合計
回答数	2,839	4,055	2,278	505	101	9,778
占率	29.0%	41.5%	23.3%	5.2%	1.0%	100.0%



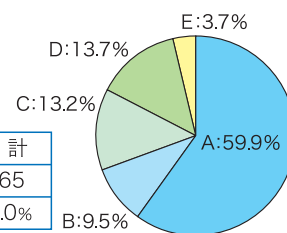
Q8

国と地方の税源配分

国と地方の税源配分については、2015年以降、消費税率10%に引き上げられ、うち地方消費税に2.2%が配分されますが、どのように考えますか。

- A. 地方消費税の配分割合を高め、より地方に手厚くすべき
- B. 地方よりも財政の厳しい国への配分を高めるべき
- C. 今回決まった配分でよい
- D. わからない
- E. その他

	A	B	C	D	E	合計
回答数	5,849	930	1,292	1,336	358	9,765
占率	59.9%	9.5%	13.2%	13.7%	3.7%	100.0%



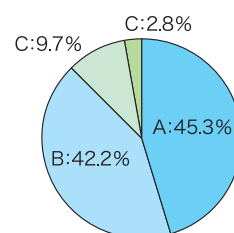
Q9

所得再分配機能の回復

所得税については、高所得者にさらなる負担を求めるなど所得再分配機能の回復を図る改革を進めることとしていますが、どのように考えますか。

- A. こうした改革に賛成
- B. 課税強化につながるので反対
- C. わからない
- D. その他

	A	B	C	D	合計
回答数	4,421	4,113	949	270	9,753
占率	45.3%	42.2%	9.7%	2.8%	100.0%



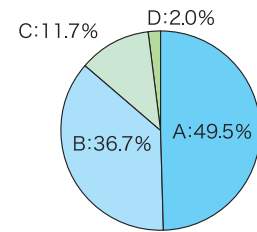
Q10

最高税率の引き上げ

現行の所得税の税率構造に加えて「課税所得が5,000万円について45%の税率を設ける」最高税率の引き上げを行うとされていますが、どのように考えますか。

- A. 最高税率の引き上げに賛成 C. わからない
B. 最高税率の引き上げに反対 D. その他

	A	B	C	D	合計
回答数	4,837	3,586	1,145	190	9,767
占率	49.5%	36.7%	11.7%	2.0%	100.0%



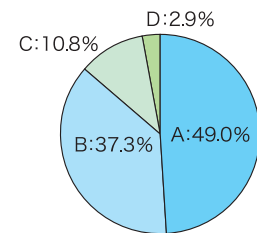
Q11

年金課税の見直し

年金課税のあり方についても、年金の給付水準や負担のあり方など今後の年金制度の方向性を踏まえ見直していくとしています。どのように考えますか。

- A. こうした改革に賛成 C. わからない
B. 課税強化につながるので反対 D. その他

	A	B	C	D	合計
回答数	4,777	3,644	1,065	280	9,757
占率	49.0%	37.3%	10.8%	2.9%	100.0%



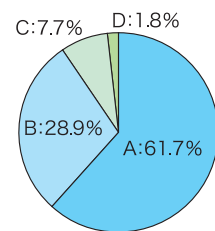
Q12

法人税のさらなる引き下げ

復興特別法人税課税期間が終了する2015年度以降、実効税率が引き下げられることになります。その後の法人税率のさらなる引き下げについてどのように考えますか。

- A. 欧州・アジア所要国に比してまだ高く、税率をさらに引き下げる
B. 減税財源確保の困難などから、さらなる税率引き下げは見送る
C. わからない
D. その他

	A	B	C	D	合計
回答数	6,000	2,812	745	171	9,728
占率	61.7%	28.9%	7.7%	1.8%	100.0%



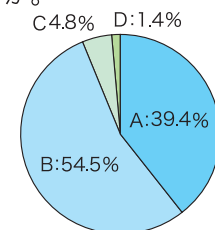
Q13

相続税の課税強化

相続税については、資産再分配機能を回復し、格差の固定化を防止する観点から、平成23年度税制改正に盛り込まれていた基礎控除の縮小、最高税率の引き上げなどの見直しを一体改革の中で行うとしています。相続税の課税強化についてどのように考えますか。

- A. ある程度の増税はやむを得ない C. わからない
B. 増税はすべきでない D. その他

	A	B	C	D	合計
回答数	3,832	5,032	465	137	9,736
占率	39.4%	54.5%	4.8%	1.4%	100.0%



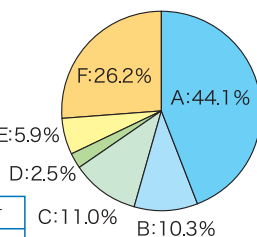
Q14

貴社における事業承継のスタンス

中小企業にとって事業承継は重要な課題ですが、貴社の事業承継の予定、スタンスについてお聞きます。

- A. 子に事業承継する D. 事業を売却する
B. 親族に事業承継する E. 事業承継はせず廃業する
C. 親族外に事業承継する F. その他（既に事業承継を行った、まだ考えていない等）

	A	B	C	D	E	F	合計
回答数	4,315	1,005	1,073	246	577	2,562	9,778
占率	44.1%	10.3%	11.0%	2.5%	5.9%	26.2%	100.0%



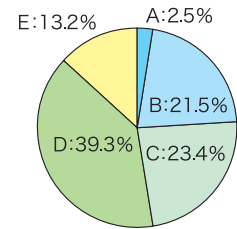
Q15

事業承継税制への対応

平成21年度に創設された「非上場株式等に係る相続税と贈与税の納税猶予制度」について、昨年に引き続きお聞きします。

- A. 相続税・贈与税の納税猶予制度の適用申請をすでに行った
- B. 今後、積極的に利用したいと思う
- C. 要件が厳しく利用が難しい
- D. 制度の内容がわからない
- E. その他

	A	B	C	D	E	合計
回答数	246	2,087	2,275	3,818	1,279	9,705
占 率	2.5%	21.5%	23.4%	39.3%	13.2%	100.0%



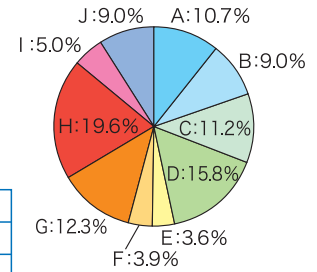
Q16

納税猶予制度における適用要件の緩和・見直し

「非上場等に係る相続税と贈与税の納税猶予制度」を利用するためには、一定の要件を満たす必要がありますが、この適用要件が厳しすぎるとの指摘があります。以下の要件のうち見直すべき事項について、優先度の高い事項2つをお答えください。

- A. 基本的に適用対象が中小企業基本法に定める中小企業に限定されていること
- B. 後継者は先代経営者の親族であること
- C. 後継者は同族関係者と合わせて発行株式の過半数を保有し、かつ同族内で筆頭株主であること
- D. 雇用の8割以上を5年間維持すること
- E. 資産管理会社等は除外されていること
- F. 特例株式のすべてを担保に供さなければならないこと
- G. 原則として、死亡時まで株式を保有しないと猶予税額が免除されないこと
- H. 事前の経済産業大臣の認定、適用後は経済産業大臣や税務署長への報告など、煩雑な手続きが必要なこと
- I. 特に見直す必要はない
- J. その他

	A	B	C	D	E	
回答数	1,747	1,469	1,833	2,584	586	
占 率	10.7%	9.0%	11.2%	15.8%	3.6%	
	F	G	H	I	J	合計
回答数	643	2,009	3,203	811	1,470	16,355
占 率	3.9%	12.3%	19.6%	5.0%	9.0%	100.0%



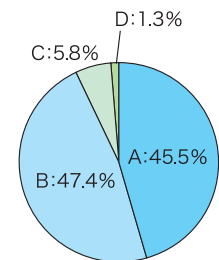
Q17

番号制度

社会保障・税の共通番号制度である「マイナンバー法案」が国会に提出されました。成立後は、納税者利便向上策や本人確認の実効性向上のための措置などの検討が行われる予定ですが、どのように考えますか。

- A. 行政手続きに利用するなど、さまざまな面で広く活用を図るべき
- B. プライバシーへの配慮など時間をかけて慎重に対応すべき
- C. わからない
- D. その他

	A	B	C	D	合計
回答数	4,393	4,582	560	124	9,659
占 率	45.5%	47.4%	5.8%	1.3%	100.0%



Q18

地方税の見直し

国とともに地方においても税制の見直しが今後課題になります。どのような税目の見直しが必要ですか。優先度の高い税目を2つお答えください。

- A. 地方法人二税（法人住民税、法人事業税）
- B. 個人住民税
- C. 固定資産税
- D. 都市計画税
- E. 事業所税
- F. 不動産取得税
- G. 法定外課税
- H. その他

	A	B	C	D	E	
回答数	5,154	2,687	4,561	1,295	1,096	
占 率	28.3%	14.8%	25.0%	7.1%	10.5%	
	F	G	H	合計		
回答数	1,647	432	529	18,211		
占 率	9.0%	2.4%	2.9%	100.0%		

